

市民代表者・市議会議員及び県議会議員へのアンケート結果概要

令和8年9月11日

1 アンケート項目

- ① 伊方発電所1号機廃止措置の第2段階への移行について
- ② 原子力発電に関連すること、その他全般

2 回答数

対象者：80名、回答者：54名（内、匿名での公表可としたもの32名）

3 概要の分析

アンケートは記述式及びQRコードでの提出であるため、それぞれの問題意識に従い、多様な回答が寄せられている。

「1号機廃止措置の第2段階への移行に関すること」、「原子力発電に関連すること」の各項目について、主な意見は次のとおり。

（1）1号機廃止措置の第2段階への移行について

全体として、第1段階が計画通り終了したことや今後の工程に理解を示す意見が見られた一方、放射性物質の飛散防止対策や作業員の被ばく管理・健康管理を含めた安全管理の徹底を強く求める意見が寄せられた。また、解体廃棄物の保管場所、自然災害時の安全対策、風評被害の防止、解体撤去作業における地域雇用の優先、ならびに丁寧な情報公開を求める意見が見られた。

【主な意見】

- 原子力規制委員会による確認・認可を踏まえ、計画に沿って進められるものと理解しています。
- 安全管理に留意し、事故のなきよう慎重に進めて下さい。
- 対象廃棄物の放射能レベルは低いものではあるが、解体作業や保管について、地震対策も含めて気持ちを緩めることなく、安全管理の徹底をすること。情報公開をしっかりとってほしい。
- 管理区域内の設備解体（切断・撤去等）における放射性物質の飛散防止対策や、作業員の安全管理・被ばく低減対策を厳格に行うこと。

- 低レベル放射性廃棄物の最終処分場所や将来の搬出計画について明確にし、発電所敷地内への長期保管とならないよう取り組んでほしい。
- 解体撤去作業にあたり、安全性を確保した上で地元企業や地域雇用を優先してもらいたい。

(2) 原子力発電に関連すること、その他全般

万全の安全対策と丁寧な情報公開・防災体制の強化、脱炭素や電力安定供給を見据えた原子力の必要性和新技術への期待、地元経済の活性化や雇用の確保を求める意見が多く寄せられた。一方、原子力発電所の廃止を求める意見、自然災害リスクや過酷事故時の避難の難しさ、放射性廃棄物処分の難しさを指摘する意見もあった。

【主な意見】

- 現在の電力事情が脱炭素の観点から、否定はしませんが、地域住民の安心、安全を最優先に考え運用していただきたい。
- 安全の確保を第一に原子力発電を推進していただきたい。
- 1号機、2号機の廃止措置に関する情報だけでなく、3号機の利用についての情報も発信していくべきだと思います。
- 原子力事故の被害は広範囲に長期に及び、地域社会の生活や自然破壊をもたらします。これらの重大さを考えると廃止の方向を望みます。

※ なお、別紙のとおり、公表可とされた方の意見は、字句修正及び氏名や個人が特定できる情報等を削除し、原文のまま記載しています。